



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本インター株式会社
 コード番号 6974 URL <http://www.niec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金 太浩
 (氏名) 千田 浩章
 TEL 045-470-6071
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,020	△11.6	146	△86.6	2	△99.8	△17	—
27年3月期	22,645	4.9	1,090	12.5	1,074	35.7	466	△35.5

(注) 包括利益 28年3月期 △48百万円 (—%) 27年3月期 582百万円 (△31.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△0.23	△0.20	△0.3	0.0	0.7
27年3月期	6.26	5.33	8.0	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,747	6,122	41.1	68.17
27年3月期	17,175	6,382	36.9	23.26

(参考) 自己資本 28年3月期 6,064百万円 27年3月期 6,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	72	△451	△354	1,947
27年3月期	△240	△358	△1,920	2,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	196	47.9	23.1
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

29年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	4.9	250	71.2	200	—	140	—	1.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	87,687,210 株	27年3月期	65,500,686 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,147 株	27年3月期	927 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	77,611,612 株	27年3月期	64,527,290 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,713	△7.8	△11	—	105	△85.8	253	27.8
27年3月期	20,289	3.7	638	39.8	747	102.8	198	△42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.26	2.89
27年3月期	2.10	2.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	13,802		5,481		39.3		60.87	
27年3月期	14,776		5,491		36.9		9.65	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,423百万円 27年3月期 5,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」という）における国内経済は、個人消費に足踏みの様相が見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善などから緩やかな回復基調が継続しました。米国では景気の回復が続いている一方、中国経済の成長鈍化とともにアジア諸国の景気は減速し、欧州では失業率の動向や政治リスクの要因で経済は低迷したままです。

当社の成長市場向けの製品強化策や海外市場の販路拡大が新規案件獲得に貢献し始めた一方、中国市場の減速や、それに伴う設備投資の鈍化からくる産業向け国内顧客の輸出の落ち込みにより、主要顧客への製品出荷が落ち込みました。また、商品事業の売上も減少したため、当期の売上高は、前期比11.6%（26億24百万円）減の200億20百万円となりました。

営業利益は、利益率の高い製品売上高の減少、研究開発費及び人件費の増加のため前期比9億43百万円（86.6%）減の1億46百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、為替損益が前期比2億1百万円悪化したことなどにより、前期比10億72百万円（99.8%）減の2百万円の利益となりました。これに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4億84百万円減の17百万円の損失となりました。

セグメント別には、

- ① ディスクリート事業は、太陽光発電向けが好調でしたが、国内自動車向けの落ち込み、海外民生向けの引き合いが特に弱く、売上高は前期比8億19百万円（10.8%）減の67億36百万円となりました。
- ② モジュール事業は、電源、溶接機、インフラ向けは堅調でしたが、交通機器・中国向け鉄道や自動車向けが伸びず、売上高は前期比5億84百万円（8.3%）減の64億47百万円となりました。
- ③ 商品事業は、アミューズメント業界の規制変更が10月以降売上減少に大きく響き、主力商品として育成している開発商品は伸びましたが、前期比12億21百万円（15.2%）減の68億36百万円となりました。

セグメント利益につきましては、ディスクリート事業は前期比5億31百万円（71.7%）減の2億9百万円、モジュール事業は前期比4億17百万円（34.2%）減の8億5百万円、商品事業は前期比33百万円（11.6%）増の3億20百万円となりました。なお、営業経費として、全社費用を前期比27百万円（2.3%）増の11億89百万円計上いたしました。

次期の見通し

平成29年3月期は、引き続き事業の成長と収益力強化を推し進めてまいります。半導体事業においては、中華圏にてダイオードモジュール新製品を販売開始し、太陽光発電向け素子を引き続き拡販します。国内においては新たに強化したユニット製品の売上拡大を進めます。また、当期に実施したフィリピン子会社での生産終了の効果を活かし、原価低減策を着実に実施することで、利益の拡大を目指してまいります。商品事業においては、医療・産業・車載市場等への事業拡大策を実施し、自社製造品と合わせたユニット品の拡販等により、中期的な成長と収益力向上を図ってまいります。

上記施策を京セラグループとのシナジー効果も得ながら着実に実行し、増益分を事業推進力強化のための設備投資、並びに、顧客ニーズに対応するための製品開発に割り当てる計画を立てております。以上より、次期連結会計年度の連結業績は、売上高210億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億40百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて24億27百万円減少の147億47百万円となりました。主な要因としては、棚卸資産が3億69百万円、現金及び預金が8億39百万円、受取手形及び売掛金が8億9百万円、有形固定資産が3億35百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて21億67百万円減少の86億25百万円となりました。主な要因としましては、借入金が1億9百万円増加し、支払手形及び買掛金が20億25百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億60百万円減少の61億22百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が2億76百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8億39百万円減少の19億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47百万円、売上債権の減少7億61百万円等により、前連結会計年度比3億12百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億16百万円等により、前連結会計年度比93百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金返済額の減少により、前連結会計年度比15億65百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	29.5%	36.9%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	70.3%	81.2%	92.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5倍	-	70.2倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7倍	-	1.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利払いを行っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績、配当性向及び企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当することとしております。この方針に従い、誠に申し訳ないことではありますが、当期は配当をしないことと致します。また、次期の配当につきましては未定でございます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべてのお客様に最高の満足と安心を提供し、社会へ貢献し、地域との共生を目指し、働く人々の幸福と進歩、夢を創造することを基本理念としております。今後成長が期待される車載、再生可能エネルギー市場などに焦点をあて、高効率な電力変換・制御（パワーマネジメント）を可能にするパワー半導体の開発・製造・販売、及び他社の半導体・電子部品の代理店販売を柱に事業を展開しております。

事業をとおして、省エネや環境保全の面から社会に貢献していくとともに、半導体・電子部品を組み合わせたトータルソリューションを提案していくことで将来に渡り、企業価値の創造と向上を図っていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標および対処すべき課題

当社は、成長市場への営業強化・シェア拡大及び中華圏市場における事業拡大を重点方針としております。

具体的には下記項目に全社一丸となって取り組んでおります。

① 成長市場・有望市場への注力

- ・車載、再生可能エネルギー、産業向けなど今後の有望市場に経営資源を集中します。
- ・製品事業のうち、特にモジュール事業において、中華圏での営業拡大に注力します。
- ・商品事業については、デバイスビジネスから収益性の高い受託開発ビジネスへのシフトを積極的に推進します。

② 製造の国外拠点化を推進

・製品事業において、原価低減を図るため、海外ファウンドリと後工程専門メーカー(EMS)の活用を含めた生産体制の再構築を積極的に進めます。

③ 要員の再配置及び採用による実行力の強化

- ・中華圏を中心とした海外ビジネスを拡大するために、要員の再配置及び採用を行い、海外で必要とする人材を確保します。
- ・部署ごとの責任の明確化を図ると共に、より小さな組織が製品企画と開発を主導し損益責任を持つよう当社全体の組織を再構築し、各部署ごとの実行力を強化します。

④ 戦略的な投資の実施

・今後注力していく重点又は成長市場向け新製品開発及び生産増強のため、平成27年9月に親会社となった京セラ株式会社とのシナジーを含め、事業成長のためのより戦略的、効果的、効率的な投資を実施していきます。

⑤ グローバルで通用する財務体質づくり

・コストの削減と収益重視の営業展開を柱とした収益力の増強と合わせ、在庫削減などによるキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、有利子負債の削減と純資産の充実を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用時期は決定しておりませんが、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786	1,947
受取手形及び売掛金	5,497	4,687
商品及び製品	2,421	2,112
仕掛品	1,561	1,430
原材料及び貯蔵品	903	973
未収入金	116	51
繰延税金資産	15	16
その他	66	97
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	13,345	11,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,030	7,120
減価償却累計額	△5,790	△6,154
建物及び構築物(純額)	1,239	965
機械装置及び運搬具	11,470	11,248
減価償却累計額	△10,882	△10,675
機械装置及び運搬具(純額)	588	572
土地	848	848
リース資産	1,540	785
減価償却累計額	△1,034	△324
リース資産(純額)	505	460
建設仮勘定	135	101
その他	1,733	1,782
減価償却累計額	△1,643	△1,660
その他(純額)	90	122
有形固定資産合計	3,407	3,071
無形固定資産		
ソフトウェア	8	20
その他	33	40
無形固定資産合計	41	60
投資その他の資産		
投資有価証券	208	192
長期前払費用	87	71
敷金	53	49
繰延税金資産	29	0
その他	102	43
貸倒引当金	△101	△41
投資その他の資産合計	381	316
固定資産合計	3,830	3,448
資産合計	17,175	14,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,698	1,672
短期借入金	3,036	3,638
リース債務	168	118
未払金	440	361
未払費用	151	192
未払法人税等	40	34
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	210	344
その他	70	43
流動負債合計	7,815	6,405
固定負債		
長期借入金	1,521	1,029
リース債務	342	306
繰延税金負債	19	3
退職給付に係る負債	605	770
資産除去債務	20	20
事業整理損失引当金	401	-
その他	67	88
固定負債合計	2,977	2,219
負債合計	10,792	8,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,234	2,250
資本剰余金	1,750	1,766
利益剰余金	2,854	2,578
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,839	6,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△8
為替換算調整勘定	△177	△248
退職給付に係る調整累計額	△326	△274
その他の包括利益累計額合計	△499	△530
新株予約権	42	57
純資産合計	6,382	6,122
負債純資産合計	17,175	14,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,645	20,020
売上原価	17,956	16,251
売上総利益	4,689	3,769
販売費及び一般管理費	3,598	3,622
営業利益	1,090	146
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	3
仕入割引	3	3
為替差益	101	-
製品保証引当金戻入額	10	-
貸倒引当金戻入額	11	-
受取保険金	7	4
雑収入	20	36
営業外収益合計	160	51
営業外費用		
支払利息	113	66
為替差損	-	100
支払手数料	29	-
売上債権売却損	22	-
雑支出	11	27
営業外費用合計	176	195
経常利益	1,074	2
特別利益		
固定資産売却益	0	-
事業整理損失引当金戻入額	-	56
収用補償金	-	99
その他	-	1
特別利益合計	0	157
特別損失		
固定資産除却損	2	3
減損損失	10	-
投資有価証券評価損	510	-
公開買付関連費用	-	108
その他	-	0
特別損失合計	524	112
税金等調整前当期純利益	550	47
法人税、住民税及び事業税	87	51
法人税等調整額	△4	14
法人税等合計	83	65
当期純利益	466	△17
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	466	△17

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	466	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△12
為替換算調整勘定	146	△70
退職給付に係る調整累計額	41	52
その他の包括利益合計	115	△30
包括利益	582	△48
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582	△48
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,234	1,750	1,914	△0	5,899	77	△324	△367	△614	-	5,284
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	473	-	473	-	-	-	-	-	473
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,234	1,750	2,388	△0	6,372	77	△324	△367	△614	-	5,757
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	466	-	466	-	-	-	-	-	466
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△73	146	41	115	42	158
当期変動額合計	-	-	466	△0	466	△73	146	41	115	42	624
当期末残高	2,234	1,750	2,854	△0	6,839	4	△177	△326	△499	42	6,382

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,234	1,750	2,854	△0	6,839	4	△177	△326	△499	42	6,382
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,234	1,750	2,854	△0	6,839	4	△177	△326	△499	42	6,382
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	16	16	-	-	32	-	-	-	-	-	32
剰余金の配当	-	-	△259	-	△259	-	-	-	-	-	△259
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	△17	-	△17	-	-	-	-	-	△17
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△12	△71	52	△31	14	△17
当期変動額合計	16	16	△276	△0	△244	△12	△71	52	△31	14	△261
当期末残高	2,250	1,766	2,578	△0	6,595	△8	△248	△274	△530	57	6,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	550	47
減価償却費	435	481
減損損失	10	-
事業整理損失引当金戻入額	-	△56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	312
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16	-
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	113	66
為替差損益 (△は益)	△75	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	510	-
有形固定資産除却損	2	3
有価証券売却損益 (△は益)	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△923	761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△870	315
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	△1,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	136
その他	△70	△7
小計	△31	202
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△112	△66
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△102	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357	△416
ソフトウェアの取得による支出	△6	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△3
敷金及び保証金の回収による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△11	△17
貸付金の回収による収入	0	0
その他	17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,208	600
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	△490	△1,790
セール・アンド・割賦バックによる収入	150	-
リース債務の返済による支出	△341	△171
配当金の支払額	-	△258
割賦債務の返済による支出	△30	△34
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,300	△839
現金及び現金同等物の期首残高	5,086	2,786
現金及び現金同等物の期末残高	2,786	1,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。この組替えに伴う影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・商品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社グループは、製品事業・商品事業別のセグメントから構成されております。また製品は製造方法及び製品の類似性から「ディスクリート事業」、「モジュール事業」に識別し、「商品事業」を加えた3つを報告セグメントとしております。

「ディスクリート事業」の主要製品は、小電力用一般整流素子等(民生)、SBD、FREDであります。「モジュール事業」の主要製品は、小電力用一般整流素子等(産業)、中・大電力用一般整流素子、サイリスタ、パワーモジュール、スタックであります。「商品事業」の主要製品は、アクティブ液晶デバイス、光電変換素子、開発商品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

資産について、棚卸資産のみを管理可能な資産として各セグメントに帰属させております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,555	7,032	8,057	22,645	-	22,645
計	7,555	7,032	8,057	22,645	-	22,645
セグメント 利益	741	1,223	286	2,250	△1,161	1,090
セグメント 資産	2,440	1,366	1,078	4,885	-	4,885

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、たな卸資産を対象としており、連結貸借対照表と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,736	6,447	6,836	20,020	-	20,020
計	6,736	6,447	6,836	20,020	-	20,020
セグメント 利益	209	805	320	1,335	△1,189	146
セグメント 資産	2,631	1,380	504	4,515	-	4,515

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、たな卸資産を対象としており、連結貸借対照表と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
17,284	5,261	70	29	22,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
3,030	376	3,407

(注) 有形固定資産は、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
15,015	4,926	55	22	20,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
2,951	120	3,071

(注) 有形固定資産は、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンセイアールアンドディ	2,540	商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ディスクリート事業	モジュール事業	商品事業	計		
減損損失	—	—	—	—	10	10

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない売却予定資産に係わるものであります。売却予定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ディスクリート事業	モジュール事業	商品事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 全社・消去の金額は、各報告セグメントに配分していない売却予定資産に係わるものであります。売却予定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	23円26銭	68円17銭
1株当たり当期純利益金額	6円26銭	△0円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円33銭	△0円20銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	466百万円	△17百万円
普通株主に帰属しない金額	62百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	404百万円	△17百万円
普通株式の期中平均株式数	64,527,290株	77,611,612株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	23,071,169株	10,925,912株
(うち、取得請求権付A種優先株式)	22,738,623株	10,367,540株
(うち、新株予約権)	332,546株	558,372株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	6,382百万円	6,122百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,859百万円	144百万円
(うち、普通株式を対価とする取得請求権付A 種優先株式払込金額)	(4,753百万円)	(86百万円)
(うち、新株予約権)	(42百万円)	(57百万円)
(うち、当該会計期間に係る剰余金の配当で あって普通株主に関連しない金額)	(62百万円)	(－百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,523百万円	5,977百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	65,499,759株	87,686,063株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。